

人口減少問題に立ち向かう『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定に向けて様々な取り組みが始まりました。

【まちづくりシンポジウム】

8月31日(月)、午後6時から公民館恵み野ホールにおいて開催され、105名が参加しました。

基調講演や提言の内容の要旨は次のとおりです。

(基調講演)

■テーマ：「人口減少化におけるこれからのまちづくり」

■講師：松本懿略農学園大学教育センター 特任教授

「公共サービスは、『住民のため』ではなく『住民』によるという意識を持つことが大切。住民、民間事業者、行政がやること役割分担を再検証する必要がある。」



「地域の政策は国や道ではなく地域で考えるべき」「地域づくりというのは最終的には子どもたちの未来のことを考えること。将来に向けて人材をどう育成するか。未来を担う子どもたちへの投資を積極的にすべき。子どもたちに恥ずかしくないまちづくりを」

「これからの和寒町を考える機会を多く作るため、年に数回、外部の人と和寒町について語り合う『和寒学会』を開催してはどうか。」

「これからはグローバルな時代、子ども達の志をいかに高めて上げることかというのが重要。」

(先進事例の紹介)

■鹿児島県柳谷集落

活動拠点「わくわく運動公園」を住民で材木を持ち寄り、自前で建設。作業に従事できない高齢者は寄付。行政に頼らない集落再生をめざし、住民総参加の体制づくりを進めている。活力源は「人」。人を動かすのは、「感動・感謝」。

■鳥取県智頭町

たくましい子どもに育てたいと思う母親達が保育士の力を借りながら、自ら考え、運営を行う「共同保育」方式の「森のようちえん」。森をフィールドとし、自然という危険も伴う空間で過ごすことによつ

て、強い心と体を育てている。

■福井県小浜市

全国初の「食のまちづくり条例」を2001年に制定

市内の幼稚園・保育園の年長児、小中学生を対象とし「キッズ・キッチン」を開催。かまどご飯の炊き方、魚のさばき方などを体験。

家庭でも調理や片付けを手伝う、好き嫌いが減少するなど子どもの成長につながる、そこから親の成長にも。

(提言)

■進行：清水目剛氏（上川総合振興局 戦略策定支援担当部長）

■横山アディナ氏（東欧料理研究家）

9年前に家族の健康を考えて千葉県から東川町へ移住。千葉県で活動していた輸入会社をやめてゼロからビジネスを開始。

ビジネスもまちづくりに似て、やりたいことを絞らなければならぬ。

上川はおいしい米や野菜がとて採れる恵まれた地域。この恵まれた地域を次の世代につなぐために、自然栽培やオーガニックへの関心が高まってきている。

他の地域と同じ事をして目立た

ない。和寒町でしかできない事をつくるべき。ここにしかないものがあれば、興味や魅力を感じる人が集まってくる。魅力や資源を磨き上げ、足を運んでもらえるように。

これからの和寒町を考える若者をもっと増やす努力をすべき。

まちづくりは、子どもたちのことを考え、次代につなげていくことを意識することが重要。

■坂本眞氏（北海道銀行地域戦略部長）

地方創生における地域金融機関の役割として、地方に仕事をつくり、安心して働けるようにすること。



自治体との共催ビジネスセミナーを開催する中から、北海道の農産物は安全・安心な品質ということで注目を浴びている。

サハリンへの物産展による販路開拓の取り組みや道銀アグリビジネスファンドの出資による、日本一を誇る道産そばのブランド力が向上している。

移住・住みかえ・空き家対策として首都圏の人を対象に移住先の自治体の支援制度を紹介している。

■井下佳和氏（株）北海道録画センター代表取締役

オンラインワンを目指して活動。誰もやっていないことをモットーにこれまでインターネットのプロバイダー事業やグリーンツーリズム事業など手がける。

出身の剣淵町をなんとか盛り上げたいとの思いからアルパカ牧場を開設。

いつも塩狩峠を通ると思うが、和寒町は道北の玄関口。『天塩の国の玄関口』としてPRしてはどうか。情報は先上げた方が勝つという時代がすぐ訪れる。行政でもぜひSNSを利用した取組みの実現を。情報発信力はこれから力になってくる。

【役場職員によるワークショップ】

9月15日、係長職以下の役場職員によるまちづくりワークショップを開催。

産業や保健福祉、教育・子育てなど分野ごとにグループに分かれ、現状や課題について話し合いを行いました。

「玉入れプロリーグの創設」「商業も統一ブランドがあっても良い」「在宅ワークできる会社を誘致」「公共施設のバリアフリー化をさらに進める」「介護職員の家賃助成など待遇改善により町内への定着を図る」「保育所から食育を進められないだろうか」



「個人競技のスポーツに力を入れては」など職場を超えた様々な意見が出され、本町における課題や現状を共有する機会となりました。

【まち・ひと・しごと創生町民会議】



総合戦略の策定にあたり、広く関係者の意見を反映させるため、七月十四日に総合計画審議会の委員からなる「和寒町まち・ひと・しごと創生町民会議（裊田道悟座長、八島邦彦副座長）」を設置しました。

九月十八日に開催した二回目の町民会議では、地方創生に対する活発な意見を伺うため、グループに分かれワークショップでは、「農業や食を始めとする力強い産業と雇用の場をつくる」「和寒町らしさを活かして人を呼び込む、呼び戻す」「結婚し、子どもを生み育てたいという希望をかなえる」「住み続けたいと思える生活環境を整える」の四つの視点について意見やアイデアを出し合いました。

「高齢者が働く産業の創出」「農業や商工業の後継者へ手厚い支援が必要ではないか。」「更なる特産品

のブランド化を」「何もないまちだが、災害もない、交通の便が良いところをPRしては」「自然豊かだが、活用する専門家がすくないのでは。」「情報発信を強力に進めていく必要があるのではないか。移住アドバイザーを設置しては」「塩狩や夫婦岩を活用したイベントの開催を」「結婚には、出会いの場が必要」「まちづくりにおしゃれを取り入れては。」「子育て世代の負担の軽減の継続」「住み続けるためには、医療・介護体制の充実は欠かせない。」など多くの意見が出されていました。



皆様から出された意見は、今後、総合計画後期事業計画や総合戦略策定の参考とさせていただきます。